

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：32202

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870530

研究課題名(和文) 海外派遣労働者に対する適切な感染症対策の検討 - 労働者・産業医の視点から

研究課題名(英文) The appropriate infection control for workers who reside in the developing countries

研究代表者

小川 真規 (OGAWA, MASANORI)

自治医科大学・医学部・准教授

研究者番号：70525451

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：途上国に派遣経験のある会社員への調査で、自社の感染症対策への満足度に与える要因で、事前教育の有無、現地医療機関の情報提供の有無、相談窓口の情報提供の有無に有意差を認めた。事前教育の理解度では、年齢による差は認めず、理解度と役立ち度との間に関連を認めた。一方、指導する立場の産業医は、事前教育、現地情報、相談窓口情報は教育、周知すべきであるとの認識度が高いが、実際行うとなると途上国派遣前の労働者への相談経験の有無によらず、大半に自信がないことが伺えた。今後海外派遣労働者が増加すると予想され、健康管理の面でサポートする産業医は一般的な感染症の知識のみならず、渡航医学についての知識も必要と思われた。

研究成果の概要(英文)：According to the surveillance to workers who have the experience of stay in the developing countries, the satisfaction for infection control of their own firms had significant relationships with education before residence overseas, local medical information and assistant service.

On the other hand, according to the surveillance to occupational physicians who can educate workers, many physicians think that education before residence overseas, local medical information and assistant service should be educated. However, they don't have confidence in them. In the future, the number of workers who work overseas will increase. Therefore, occupational physicians need to acquire the knowledge of not only general infection but also travel medicine.

研究分野：産業保健

キーワード：感染症対策 海外派遣

1. 研究開始当初の背景

近年、製造業を中心に海外（特に途上国）に生産拠点を設ける企業が増加しており、それに伴い日本人が海外に長期間派遣される事例が多くなってきた。途上国においては、日本と衛生事情が異なることから、感染症対策が必要となる。特にワクチン接種は滞在国によって種類は異なるが推奨されていることが多い。

労働者に対する感染症対策は企業の義務である。『企業における海外派遣労働者に対する感染症対策』は大きく分けてワクチンおよび事前教育となるが、これらへの取り組みは企業によって対応が大きく異なる。

これまで企業を対象とした海外派遣労働者に対する健康管理に関する調査は行われているが、海外派遣労働者を対象とした調査は少ない。海外派遣労働者は、一般的に感染症に対する医学的知識が不十分なため、企業の指示通り行動することが多く、感染症に対する教育を受けていない場合ワクチン接種が不十分であっても意識することなく海外での勤務を行うことになる。さらに、感染症に関する知識の有無が感染症の自己防衛に影響を及ぼすが、知識が不十分な場合、十分な自己防衛が期待できない。

本研究では実際に派遣された経験を持つ労働者を対象に派遣国、期間、事前教育の有無、ワクチン接種歴、接種方法、企業の対策の満足度、実生活調査などを行う。それによりこれまでなされてきた企業側に立った調査と異なる面、つまり労働者側からの報告を行い、これらを融合することでより実践的な労働者教育法を提案する。

また、企業において衛生面のアドバイスをするのは産業医であることが多い。しかし専門分野がさまざまであるため、すべての産業医が海外派遣労働者に対して適切なアドバイスができるとは限らない。そのため、産業医として最低限必要な知識が教育によってもたらされるか否かも検討する。

この検討により労働者だけでなく、現代社会に即した産業医教育の在り方も提言できる。

2. 研究の目的

これまで海外に労働者を派遣する企業における対策の現状を調査した報告は散見されるが、海外派遣を経験した労働者を対象とした事前教育の有無、ワクチン接種歴、接種方法、企業の対策の満足度、実生活を調査した報告はない。また、企業における健康管理に携わる産業医に焦点を当て、産業医教育の在り方の言及した報告もない。企業における感染症対策は、企業、海外派遣労働者、産業医の3極の調和が重要である。

よって本研究は、上の述べた両者にアンケート調査を行い既報の企業側調査と融合することにより、従来以上に、現状に即したより適切な健康管理の手法の提案をする。また、

海外派遣労働者の健康管理にも対応できる産業医教育の在り方についての提言も行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、

1) 海外派遣経験労働者（いわゆる途上国に派遣経験者）を対象とした調査

2) 産業医に対する調査として、産業医資格取得を目指す研修会受講医師を対象とした調査を行った。

1) として、途上国に6か月以上派遣経験を持つ労働者を対象に企業の概要（業種、企業規模）、感染症に関する事前教育の有無、ワクチン接種の有無、企業から現地医療機関の情報提供の有無、相談窓口（現地、自社）の有無、会社指定の持参薬の有無・種類、新規感染症が蔓延した場合の指示の有無、自社の感染症対策への満足度、事前教育による行動変容の有無、自身での感染症情報収集の有無、帰国後、実体験をフィードバックの有無を収集した。

合計200サンプルの収集を行った。

2) として、産業医研修会に参加する医師200人を対象に調査を行った。なお、経験2年目以下の研修医、未回答が多いものを除いた112名を集計した。調査は無記名自記式アンケートで行い、海外派遣労働者に必要な感染症対策に対する知識のレベルを聴取した。聴取項目は専門領域、経験年数、コンサルテーションの自信度、派遣労働者に対して事前教育の必要性の有無などである。

これら両者から、現状に即した、より適切な健康管理の手法を見出す。

4. 研究成果

派遣労働者に対する調査で、業種としては製造業が半数を占めた。海外赴任に当たり73%がワクチン接種を勧められており、勧奨ワクチンはB型肝炎67.8%、A型肝炎60%、破傷風57.5%、狂犬病56.2%などであった。ワクチン勧奨の有無と派遣期間には関連がなく、企業規模による有意差を認めた。複数回接種が必要なワクチンも存在するが、調査したワクチンすべてで7割以上が派遣前に接種を完了しており、完遂率と企業規模との関連はなかった。接種未了者に対し、半数以上が会社から残りの指示があったと答え、A型肝炎を除き、未了者の半数以上が接種を完了していた。未完ワクチン接種指示と会社規模で関連はなかった。ワクチン接種の費用は9割以上が会社負担であった。

自社の感染症対策への満足度に与える要因では、事前教育の有無、現地医療機関の情報提供の有無、相談窓口の情報提供の有無に有意差を認めた。一方、満足度と会社規模、

持参薬の有無、ワクチンの推奨の有無との間に有意差は認めなかった（表1）。

事前教育の理解度では、年齢による差は認めず、理解度と役立ち度との間に関連を認めた（表2）。

産業医に対するアンケートでは、日常業務において途上国派遣予定者から何らかの相談を受けたことが有る医師は33名（29.5%）で、相談を受けたことがない医師が多数を占めた。相談経験の有無と医師経験年数との関連を見たところ相談経験ありのほうがやや平均年齢が高めであったが、有意差はなかった（あり：平均15.8年、なし：13.3年）。

また相談の大半が、現疾病フォローもしくはワクチンについての相談であった。日常業務における途上国派遣予定者に対する感染症に関する指導経験は26名（23.2%）で、指導はしたものの自信をもって行ったと答えたものは3名のみであった（11.5%）。指導経験がない医師においては96.5%が『自信がない』と回答した。自信のない項目は、『ワクチン関連』、『感染時対応』、『流行状況』に関してのものが多く、満足度に寄与する要因が指導側としては『苦手』と感じていた（表3）。

海外派遣者や企業に対し情報提供をした方がよいと考える項目に関する質問では、『ワクチン接種について』、『体調不良時の相談体制』、『感染症流行状況』、『現地医療情報』、『疾病予防教育』で多くの医師が強く推奨と答え、多くの医師が、自社の感染対策満足度に寄与する要因を提供すべきと回答した（表4）。

表1

	有意差	
赴任前ワクチン完遂率	×	企業規模
未充分の会社からの指示	×	企業規模
事前教育の有無	○	
現地医療機関の情報提供の有無	○	自社の感染症対策満足
相談窓口の情報提供の有無	○	
会社規模	×	
持参薬の有無	×	自社の感染症対策満足
ワクチンの推奨の有無	×	

表2

	有意差	
年齢	×	年齢
役立ち度	○	年齢

表3

ワクチン接種プログラム	71名(63.4%)
感染時の対応	65名(58.0%)
ワクチンの選択	61名(54.5%)
疾病の流行状況	57名(50.9%)
日常生活の注意	37名(33.0%)

表4

ワクチン接種	94名(83.9%)
健康相談体制	81名(72.3%)
疾病の流行状況	78名(69.6%)
現地医療情報	76名(67.9%)
疾病予防教育 (日常生活の注意)	71名(63.4%)

現在産業医として活動している医師の多くが認定産業医であり、認定産業医は海外派遣前労働者や企業に対し衛生教育、情報提供を行う場面があると考えられる。

派遣労働者に対する調査で海外派遣労働者は、感染症事前教育、現地医療情報、健康相談窓口情報を得ることで自社の感染症対策に対し有意に高い満足度を得ることが示された。しかし、認定産業医の認識は、事前教育、現地情報、相談窓口情報は教育、周知すべきであるとの認識度は高いが、実際行くなると途上国派遣前の労働者の相談に乗った経験の有無によらず、大半に自信がないことがうかがえる。

今後ますます海外派遣労働者が増加と予想され、健康管理の面でサポートする産業医としては一般的な感染症の知識のみならず、渡航医学についての知識も必要と思われる。

また、認定産業医養成においてこれらの教育が必要である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計3件）

小川真規・香山不二雄、海外派遣労働者の適切な感染症対策の検討 - 労働者側からの調査、第88回日本産業衛生学会、2015年5月15日、大阪

Masanori Ogawa, The appropriate

infection control for workers who reside
in the developing countries, American
Public Health Association 2015 Annual
Meeting, 2015, 11, 3, Chicago, USA

小川真規・香山不二雄、海外派遣労働者に対
する適切な感染症対策の検討 - 労働者・産業
医の視点から、第 89 回日本産業衛生学会、
2016 年 5 月 26 日、福島

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小川 真規 (OGAWA, Masanori)

自治医科大学・医学部・准教授

研究者番号：70525451